

< 2010年度 事業報告 >

1. 事業の概要

本年度の事業活動の特色は、次の3点になります。

(1) 「CSOラーニング制度」(※注)においては、40のCSO団体へ70名の大学生・大学院生の派遣を行いました。活動の運営に当たっては従来以上に教育的視点を強め、合宿の運営、自主企画の指導、修了レポートの作成等の指導を行いました。また2000年度に開始した当制度が10周年を迎えたことを記念し、「CSOラーニング制度10周年記念誌」の編集および「CSOラーニング制度10周年記念シンポジウム」を開催しました。

(2010年9月)

(2) 「市民のための環境公開講座」においては通年講座を年12回開催したほか、生物多様性年の取り組みの一つとして4年振りに「野外講座」を開催し、平山城址公園にて虫・鳥・植物の自然観察会を実施しました。(2010年9月)

また、受講者、市民のニーズを分析し、来年度に向けての見直しを行いました。

(3) 「企業と環境問題研究会」においては、「環境リスク管理と予防原則」の研究成果をまとめ、出版しました。またこれを記念し『環境リスク管理と予防原則』出版記念シンポジウムを開催しました。(2010年10月)

※注：CSO=Civil Society Organization 市民社会組織の略。NPO・NGOを包含する概念。

事業のあらまきは次のとおりです。

(1) 環境保全活動に活躍する人材の育成支援(事業予算計2,800万円、実績計3,165万円)

① 「損保ジャパンCSOラーニング制度」の実施(予算2,050万円、実績2,425万円)

大学生・大学院生に対する環境CSOでの活動による人材育成、及びCSOに対する支援を目的とした本プログラムは今年で11年目となりました。合計40のCSOで2010年6月～2011年1月末までインターン活動をする学生を公募し、70名が参加しました。

地区	応募者数		合格者数		不採用者
関東	76名	(昨年75名)	32名	(昨年30名)	44名
関西	46名	(昨年65名)	20名	(昨年20名)	26名
愛知	22名	(昨年23名)	10名	(昨年10名)	12名
宮城	11名	(昨年14名)	8名	(昨年9名)	3名
合計	155名	(昨年177名)	70名	(昨年69名)	85名

本年度の特色は、ラーニング生の活動を支援するにあたり、従来以上に教育的視点を強め、「アサザ基金の活動を学ぶ合宿」、「全国合宿」の運営、「自主企画」の指導、「修了レポート」の作成指導等を行うなど、大学生・大学院生がインターン活動を通じて、主体的に学び成長するために必要な支援・指導を行いました。また同様に受入先団体とも意識を共有し、制度の一層の充実につなげるため、各地区でCSO担当者との意見交換会を実施し、インターン活動の実状を把握すると共に、受入先団体との協力体制を確認しました。

6月下旬には「アサザ基金の活動を学ぶ合宿」を、野外での体験活動だけでなく、活動の「理念」を学ぶことを主眼に実施しました。アサザ基金代表の飯島博氏からアサザ基金の理念と活動方針を学び、霞ヶ浦を中心とした循環型社会づくりの現場を視察しました。

9月には関東・関西・愛知・宮城地区全てのインターン生・チューターが一堂に会する全国合宿を、視野を広げ現状の課題と今後の目標を認識することを目的として実施しました。ここではまず、ラーニング生同士が議論して問題意識を形に変えて行動する「自主企画」の検討を開始し、お互いの意識を共有すると共に、企画の方向性について支援・指導しました。

また、外部講師として枝廣淳子氏（ジャパン・フォー・サステナビリティ共同代表）、酒井香世子氏（損保ジャパンCSR・環境推進室長）を招いたほか、環境問題に関するディスカッション、今後の目標設定などを行いました。

11月には「自主企画」の地区代表者が集まる会議を開催しました。他地区の取り組みを参考にし、お互いに刺激を与え合うことを目的として実施し、その後の活性化につなげました。

2月には、ラーニング生それぞれが自分の経験・学びを整理し振り返るための「修了レポート」を作成しました。

一方、関東地区では、従来より継続してきた「田んぼの取り組み」について、活動場所の変更を行い、茨城県牛久市の耕作放棄地の復田を、「かつぱん田」と称して、アサザ基金との協働により開始しました。

CSO名	人数		
	奨学金	単位	合計
(関東地区)			
1 アサザ基金	3	0	3
2 ECOPLUS	2	0	2
3 オイスカ	1	0	1
4 オーシャンファミリー	1	0	1
5 環境エネルギー政策研究所	2	0	2
6 環境文明21	2	0	2
7 共存の森ネットワーク	1	0	1
8 国際自然大学校	1	0	1
9 コンサベーション・インターナショナル	1	0	1
10 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会	1	0	1
11 持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD-J)	2	0	2
12 ジャパン・フォー・サステナビリティ	2	0	2
13 JUON NETWORK	1	0	1
14 樹木・環境ネットワーク協会	1	0	1
15 新宿環境活動ネット	2	0	2
16 WWFジャパン	2	0	2
17 日本環境教育フォーラム	2	0	2
18 日本自然保護協会	2	0	2
19 パードライブ・アジア	2	0	2
20 パブリックリソースセンター	1	0	1
関東地区計	32	0	32

(注)「奨学金」は活動に対し奨学金を支給する学生を示し、「単位」は奨学金を支給しないが、大学から単位が認定される学生を示す。

CSO名	人数		
	奨学金	単位	合計
(関西地区)			
1 愛のまちエコ倶楽部	2	0	2
2 安曇川流域・森と家づくりの会	2	0	2
3 大阪自然環境保全協会	2	0	2
4 大阪みどりのトラスト協会	1	0	1
5 環境市民	3	0	3
6 気候ネットワーク	3	0	3
7 京都モデルフォレスト協会	1	0	1
8 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議事務局	1	0	1
9 日本ウミガメ協議会	2	0	2
10 びわこ豊穡の郷	1	0	1
11 こども環境活動支援協会	2	0	2
関西地区計	20	0	20
(愛知地区)			
1 オイスカ中部研修センター	3	0	3
2 地域の未来・志援センター	2	0	2
3 中部リサイクル運動市民の会	2	0	2
4 パートナーシップサポートセンター	1	0	1
5 藤前干潟を守る会	2	0	2
愛知地区計	10	0	10
(宮城地区)			
1 仙台いぐね研究会	2	0	2
2 環境会議所東北	2	0	2
3 水・環境ネット東北	2	0	2
4 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	2	0	2
宮城地区計	8	0	8
総合計	70	0	70

今年度で、CSOラーニング制度の卒業生は合計596名となります。今後も特徴ある環境教育・人材育成のしくみを目指し、一層の制度の充実、推進を図ってまいります。

< 10周年記念シンポジウム >

2000年度に開始した当制度が10周年を迎えたことを記念し、「CSOラーニング制度10周年記念誌」を編集するとともに、2010年9月には「CSOラーニング制度10周年記念シンポジウム」を損保ジャパン本社ビルにて開催しました。

このシンポジウムは、CSOラーニング制度の意義を見つめ直し、今後のあり方を議論する場として実施しました。基調講演としてIIHOE（人と組織と地球のための国際研究所）代表者の川北秀人氏より「インターンシップの価値と可能性を確認する」と題した講演をいただきました。続いてパネルディスカッションでは、「CSOラーニング制度の過去・現在・未来」と題し、受入団体として長年ご指導をいただいている、特定非営利活動法人環境文明21代表理事の加藤三郎氏、特定非営利活動法人共存の森ネットワーク事務局長の吉野奈保子氏よりメッセージをいただき、また制度の卒業生からも2名が登壇し、経験したことがその後の人生にどのように影響したかについてお話をいただきました。

特定非営利活動法人ETIC。代表理事の宮城治男氏からは、外部から見たCSOラーニング制度の評価や、最近10年間の若者を取り巻く環境変化などについてお話いただき、その後全ての登壇者を交えパネルディスカッション形式で議論を行いました。

続いて10周年を記念し編集した「CSOラーニング制度10周年記念誌」の完成披露を行い、制度発足時に貢献いただいた方々や受入先CSO団体の皆様へ感謝の意をお伝えしました。

当日はCSOラーニング制度の卒業生やCSO団体の皆様など130名の方が参加され、10年の節目を祝う充実したシンポジウムとなりました。

日程	テーマ	講師	
2010年9月18日	CSOラーニング制度 10周年記念シンポジウム	記念講演 川北 秀人 パネリスト 加藤 三郎 吉野 奈保子 宮城 治男 加雅屋 拓 伊藤 愛理 コーディネーター 酒井 香世子	IIHOE代表者 環境文明21 代表理事 共存の森ネットワーク 事務局長 ETIC. 代表理事 NPOコミュニケーション支援機構 代表理事 地域の未来・志援センター 損保ジャパンCSR・環境推進室 室長

②CSOによる人材育成事業等への助成（予算100万円、実績78万円）

CSOが自ら行う人材育成事業に対して、5件（78万円）の助成を行いました。

		(単位:万円)	
団体名	プロジェクト名	実績	
1 地域の未来・志援センター	『聴く、書く、感じる、みえてくる～ファシリテーション入門講座(5月)～』	5	
2 「感動塾・みちくさ」実行委員会	2010年度「感動塾・みちくさ」	25	
3 地域の未来・志援センター	『聴く、書く、感じる、みえてくる～ファシリテーション入門講座(8月)～』	5	
4 国際自然大学校	2010年度夏キャンプ活動報告書の配布・普及事業	1	
5 アサザ基金	愛(あきた・いばらき)ニコニコ(二湖二校) 夢未来交流プロジェクト～河童と龍の大交流会～	42	
		合計	78

(2) 環境保全に関する情報の収集及び提供並びに啓発普及

(事業予算計1,700万円、実績計1,408万円)

①「市民のための環境公開講座」の開催(予算1,200万円、実績789万円)

公益社団法人日本環境教育フォーラム・株式会社損害保険ジャパンと当財団が共催にて開講している本講座は、今年度で18年目を迎えました。

今年度の通年講座は、パート1においてはまず、世の中に溢れる環境問題に関する情報を整理いただく目的で「市民生活と環境問題の全体像」と題し、現在に至る環境問題の変遷や今後の将来予測について学ぶ機会となりました。パート2では名古屋で開催された生物多様性条約COP10にちなみ「日本の文化と生物多様性の調和」というテーマで、そもそも日本において生物多様性はどのように暮らしや文化と関係してきたかについて考えました。パート3「国際交渉の真実に迫る」では、国際交渉での難しさや課題について、国・NPO・マスメディアの異なる立場の講師からお話いただきました。また最近の大きな流れである企業とNPO・NGOのパートナーシップについて、パート4では「NPO・NGOが動かす世界」と題し、問題解決のためのパートナーシップの重要性や今後の可能性について講義いただきました。

受講者数は前年度に比べ増加し、また参加いただいた方の満足度は向上しましたが、次年度につきましては、市民のニーズを踏まえた見直しを行うべく検討を重ねました。

本講座の強みである、「講師・講義のレベルが高い」「年間に複数回の開催があり、話題の切り口が豊富」といった点は活かしつつ、半面で課題である「堅苦しいイメージで女性や若い参加者が少ない」「一方的な講義形式である」という点を解決する方向で、講座のあり方を再構成します。このリニューアルにより、新しい受講者に数多く参加いただき、また変化する多様なニーズに応える内容となることを目指してまいります。

<受講者の状況>

2010年度	パート1	パート2	パート3	パート4	
申込者数	176名	216名	185名	219名	
延べ参加者数 (各パート3回実施)	406名	412名	268名	308名	※年間延べ参加者 1,394名
2009年度	パート1	パート2	パート3	パート4	
申込者数	133名	218名	177名	168名	
延べ参加者数 (各パート3回実施)	295名	373名	314名	270名	※年間延べ参加者 1,252名
2008年度	パート1	パート2	パート3	パート4	
申込者数	213名	198名	208名	173名	
延べ参加者数 (各パート3回実施)	443名	389名	373名	306名	※年間延べ参加者 1,511名

<通年講座の内容>

パート1. 市民生活と環境問題の全体像

回目	テーマ	講師	
1 2010年7月6日	環境問題の変遷と今後の展望	岡島 成行	公益社団法人日本環境教育フォーラム 理事長
2 2010年7月13日	地球温暖化の現状と将来予測	江守 正多	独立行政法人国立環境研究所 地球環境研究センター
3 2010年7月20日	地球環境問題の科学と政治	米本 昌平	東京大学先端科学技術研究センター 特任教授

パート2. 日本の文化と生物多様性の調和

回目	テーマ	講師	
1 2010年9月7日	経済・文化と生物多様性の調和 ～愛知名古屋COP10と日本に期待される役割～	香坂 玲	名古屋市立大学大学院経済学研究科 准教授
2 2010年9月14日	日本人の自然観～佛教と先祖教～	梶田 真章	法然院 貫主
3 2010年9月21日	生きものの多様性とつながり	中村 桂子	JT生命誌研究館 館長

パート3. 国際交渉の真実に迫る

回目	テーマ	講師	
1 2010年9月28日	気候変動問題をめぐる国際交渉	山田 彰	外務省 国際協力局参事官
2 2010年10月5日	地球温暖化問題の実情と国際合意の難しさ	池原 庸介	財団法人世界自然保護基金ジャパン 気候変動プロジェクトリーダー
3 2010年10月19日	変わるか？日本の「国際会議ベタ」	竹内 敬二	朝日新聞編集委員

パート4. NPO・NGOが動かす世界

回目	テーマ	講師	
1 2010年11月9日	NPOと企業の協働は社会を変えるか？	長沢 恵美子	一般社団法人日本経団連事業サービス 総合企画・事業支援室 室長
2 2010年11月16日	NGOが動かす世界 ～NGOと企業のパートナーシップ～	日比 保史	コンサベーション・インターナショナル アジア政策担当バイスプレジデント兼 日本プログラム代表
3 2010年12月7日	「不都合な真実」を超えて ～NPOの役割と新しいパートナーシップの台頭～	枝廣 淳子	環境ジャーナリスト ジャパン・フォー・サステナビリティ共同代表

<野外講座>

9月には、生物多様性年の取り組みの一つとして、4年振りに「野外講座」を開催しました。「身近な自然に学ぶ」と題し、東京都の平山城址公園にて「虫・鳥・植物の生き方に見る生物多様性」を学ぶ自然観察会を実施しました。講師には（財）日本野鳥の会 主席研究員の安西英明氏、日野の自然を守る会 副会長の杉浦忠機氏をお招きし、普段見落としがちな身近な自然を当日参加の約20名の参加者と共に立ち止まって見つめ、その重要性について考える機会となりました。

東京都	テーマ	講師	
2010年9月26日	<野外講座> 身近な自然に学ぶ ～虫・鳥・植物の生き方に見る 生物多様性～	講師 安西 英明 杉浦 忠機	財団法人日本野鳥の会 主席研究員 日野の自然を守る会 副会長

- ②各種シンポジウム・研究会への協賛（予算100万円、実績96万円）
環境問題の普及・啓発活動に対し、7件（96万円）を助成しました。

（単位：万円）

	団体名	プロジェクト名	実績
1	環境法政策学会	環境三学会合同シンポジウム2010	30
2	国際環境考古学会開催事務局	国際環境考古学会研究大会	20
3	「藤前干潟ふれあいデー」実行委員会	藤前干潟ふれあいデー2010	2
4	バードライフ・アジア	バードライフ・アジア巡回写真展	10
5	新宿環境活動ネット	「エコぼけ」制作、発行	1
6	菜の花プロジェクトネットワーク	第7回全国菜の花学会・楽会 in 東近江開催事業	30
7	東京ボランティア・市民活動センター	市民社会をつくるボランタリーフォーラムTOKYO2011	3
		合計	96

- ③「いきものにぎわい企業活動コンテスト」への協力

生物多様性保全推進のための顕彰制度（主催：いきものにぎわい企業活動コンテスト実行委員会（経団連自然保護協議会、国土緑化推進機構、日本アロマ環境協会、水と緑の惑星保全機構）、後援：環境省、農林水産省）への協力を行いました。コンテストのうち、市民活動を対象とした顕彰「いきものにぎわい市民活動大賞」に協力団体として参加し、当財団の過去の助成先団体から複数の候補を推薦したうえで、認定委員会にて選考を行い、損保ジャパン環境財団賞として特定非営利活動法人アサザ基金を表彰しました。

(3) 環境保全のための活動に従事する団体及び個人に対する助成

(事業予算計430万円、実績計446万円)

①「環境保全プロジェクト助成」(予算300万円、実績298万円)

今年度も引き続き公募助成を実施し、54件の応募をいただきました。11月24日の認定委員会において10件を選定し助成しました。また地方を中心として(株)損害保険ジャパンの各支店と共に助成先へのヒアリングを兼ねた贈呈式を行い、団体のプロジェクトについて、その理念と活動内容を確認する機会としました。

(単位:万円)

NO.	団体名	都道府県	プロジェクト名	実績
1	特定非営利活動法人 環境文明21	東京都	都市と農村との連携でつくる環境と健康に配慮した「食と農」の実践活動	30
2	特定非営利活動法人 トージバ	東京都	竹とヒトとの新たな関係づくりを目指した“4つ”の場づくり	30
3	特定非営利活動法人 印旛野菜いかだの会	千葉県	生物浄化システムの確立と体験型環境学習	30
4	特定非営利活動法人 南信州おひさま進歩	長野県	「太陽光発電から環境教育を」	29
5	公益社団法人 日本国際民間協力会	京都府	滋賀県竜王町における生物多様性保全型農法の圃場拡大と地域への定着を目指した生産者支援事業	30
6	特定非営利活動法人 こにふあくらぶ	香川県	人手不足で手入れが放棄され、荒廃しているスギ・ヒノキの人工林を整備することで人工林の育成・森林機能の回復を図り、間伐材の有効利用を図る。	28
7	ヒナモロコ郷づくりの会	福岡県	ヒナモロコが生息する豊かな郷づくり	30
8	くらし・マイレージalliance(アリアンス)	熊本県	水が育んだ野菜「ひご野菜」	30
9	特定非営利活動法人 おおいた環境保全フォーラム	大分県	「お帰り!うみがめさん」ビーチクリーンプロジェクト	30
10	特定非営利活動法人 グローイングコーラル	沖縄県	タイドプールプロジェクト	29
				298

(4) 環境保全に係わる学術研究に対する助成（事業予算計500万円、実績計460万円）

①学術研究助成（予算150万円、実績150万円）

13件の応募があり、8月12日の選考委員会において5件を選定し助成しました。過去からの累計では49名に助成し、うち21名が博士号取得に至りました。

（単位：万円）

申請者	所属大学院名	研究テーマ	推薦者	実績
1 井上 恵美子	京都大学大学院 経済学研究科 博士後期課程 植田研究室所属	排出権取引制度が企業の環境マネジメントに及ぼす影響や変化に関する一考察	京都大学大学院 経済学研究科 教授 植田 和弘	30
2 早川 有紀	東京大学大学院 総合文化研究科 国際社会科学専攻 関連社会科学分野	リスク規制の政治過程：日本とEUにおける化学物質政策の比較分析	東京大学大学院 総合文化研究科 准教授 内山 融	30
3 傅 喆 (フ テツ)	一橋大学大学院 経済学研究科 環境経済学・環境政策論専攻 寺西俊一研究室	都市エリアにおける大気汚染防止（地球温暖化対策を含む）に関する政策研究 ー日中環境協力の課題を中心にー	一橋大学大学院 経済学研究科 教授 寺西 俊一	30
4 阪本 浩章	京都大学大学院 経済学研究科	環境政策の費用便益分析における割引率と世代間公平性について	京都大学大学院 経済学研究科 教授 植田 和弘	30
5 八木 迪幸	東北大学大学院 環境科学研究科	環境技術の革新とマネジメント	東北大学大学院 国際社会科学研究所 環境・エネルギー・経済研究 准教授 馬奈木 俊介	30
				150

②企業と環境問題研究会（予算200万円、実績113万円）

環境法と環境経済学の学際的研究を行う「環境法と環境経済学に関する研究会」では、研究テーマ「環境リスク管理と予防原則」について、植田和弘（京都大学大学院経済学研究科教授）、大塚直（早稲田大学法学部教授）の両主査を中心に研究し、その成果を6月に出版しました。

またこれを記念し『環境リスク管理と予防原則』出版記念シンポジウムを10月に開催しました。基調講演として主査の植田和弘氏より講演いただき、執筆いただいた皆様から分野別報告としてそれぞれの担当分野から予防原則の意義や私たちの生活に与える影響について意見をいただきました。後半はコメンテーターの皆様を加えた全体でのパネルディスカッションを開催し、当日ご参加いただいた約150名の皆様と共に考える機会となりました。

東京都	テーマ	講師
2010年10月29日	『環境リスク管理と予防原則』 出版記念シンポジウム	基調講演 植田 和弘 分野別報告 大塚 直 鷺谷 いづみ 高村 ゆかり 関 正雄 コメンテーター 小林 光 榎本 晃章 奥村 彰
		京都大学大学院経済学研究科・同地球環境学堂 教授 早稲田大学大学院法務研究科・同法学部教授 東京大学大学院農学生命科学研究科教授 龍谷大学法学部教授 株式会社損害保険ジャパン理事・CSR統括部長 環境省環境事務次官 東京電力株式会社顧問 住友化学株式会社レスポンシブルケア室 兼 気候変動対応推進室主幹

次年度から開始を予定している新たな研究テーマにつきましては「気候変動への『適応』～主として自然災害リスクへの対応～」について研究します。研究期間は3年程度としますが、研究成果は適宜情報発信してまいります。

(5) その他の事業

①情報発信

外部へ環境財団の取り組みを情報発信することを目的として、外部団体の主催によるシンポジウム等での講演等を行いました。

- <例> 「E S Dの10年・地球市民会議2010」講師（9月）
「損保ジャパンDC証券 職員向けCSR研修」講師（1、2月）
「JICA チリ環境教育推進のための研修」講師（2月）
「環境学生サミット」講師（2月）

②「損保ジャパン・首都圏ふれあいの森」事業への支援

株式会社損害保険ジャパンは、埼玉県嵐山町の森林（8.29ha）について、CSR推進の一環として森林づくりに関する協定を2009年3月に締結し、2010年度は2年度目の取り組みとして、3つの森林イベントを開催しました。

いずれもプログラムづくりや当日の進行に関して、森林協定のパートナーであるNPO法人樹木・環境ネットワーク協会と全面的に協働のうえ開催しました。損保ジャパンの職員、代理店およびその家族など、多くの方が参加されました。

- <第1回> 2010年 5月15日（土） 植樹・間伐 約160名参加
<第2回> 2010年 8月28日（土） 下草刈り 約 30名参加
<第3回> 2010年11月27日（土） 間伐 約 40名参加

③「宮城地区CSO応援基金」（支援金）の募集

3月11日に発生した東日本大震災に関して、CSOラーニング制度の宮城地区の派遣先団体を応援するため「宮城地区CSO応援基金」（支援金）として、CSOラーニング制度の本年度のラーニング生、OB・OG、CSO等呼びかけ、37万円の支援金が集まりました。

また、4月に入りベトナムにおける損保ジャパンのパートナー保険会社であるバオミン社職員の方々からの寄付をいただき、これらに当財団等からの寄付を加えて「宮城地区CSO応援基金」は総額80万円となり、支援金として宮城地区の4つの派遣団体にそれぞれ20万円を寄付しました。

(6) 特記事項

公益財団法人への移行認定申請の実施

去る2008年12月1日に公益法人制度改革関連3法が施行され、公益法人は施行後5年を経過する日以内に（2013年11月30日までに）、公益財団法人もしくは一般財団法人に移行することが規定されています。当財団においては、2月25日に内閣府に公益財団法人への移行認定を申請しました。審査を経て2011年度中の移行認定を目指しています。

2010年6月10日開催の2010年度第1回理事会・評議員会にて、「公益財団法人への移行認定申請の件」を理事会・評議員会に報告、「新制度における最初の評議員選任方

法（案）および評議員選定委員会設置・運営規則（案）承認の件」を理事会・評議員会で承認しました。

2010年7月1日付けで、環境大臣より「最初の評議員の選任に関する理事の定め」について認可されました。

2011年1月17日開催の第1回臨時理事会・第2回評議員会にて、「公益財団法人への移行認定申請」「評議員選定委員会委員の選任」「最初の評議員候補者推薦」「定款の変更の案」「役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程（案）」を承認しました。

2011年2月24日に評議員選定委員会を開催し、移行後最初の評議員を選任し、2011年2月25日に公益財団法人への移行認定の申請を実施しました。